

平成23年度  
財務諸表

独立行政法人  
国立健康・栄養研究所

[ 目 次 ]

貸 借 対 照 表	.....	1頁
損 益 計 算 書	.....	2頁
キャッシュ・フロー計算書	.....	3頁
利益の処分に関する書類	.....	4頁
行政サービス実施コスト計算書	.....	5頁
注 記	.....	6頁
附 属 明 細 書	.....	8頁

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	96,370,025	
前渡金	5,000	
前払費用	573,250	
未収入金	4,042,752	
未収収益	215,110	
流動資産合計		101,206,137
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	589,078,801	
減価償却累計額	△ 556,706,274	32,372,527
リース資産(工具器具備品)	69,051,800	
減価償却累計額	△ 69,051,800	0
有形固定資産合計		32,372,527
2 無形固定資産		
電話加入権	1,549,800	
無形固定資産合計		1,549,800
固定資産合計		33,922,327
資産合計		135,128,464
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	24,275,443	
預り寄附金	7,150,670	
未払金	62,204,639	
未払消費税	734,100	
前受金	6,930,820	
預り金	5,428,742	
流動負債合計		106,724,414
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	13,354,047	
資産見返寄附金	1,026,686	
資産見返(その他)	5,373,723	
資産見返物品受贈額	4,275,678	
固定負債合計		24,030,134
負債合計		130,754,548
純資産の部		
I 資本金		0
II 資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	0	
当期未処分利益 (うち当期総利益)	4,373,916	
利益剰余金合計	4,373,916	4,373,916
資本合計		4,373,916
負債純資産合計		4,373,916
		135,128,464

損益計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
給与及び手当	272,814,331	
法定福利費	41,953,910	
退職金手当	39,723,771	
非常勤職員賃金	65,239,149	
業務委託費	34,001,471	
支払リース料	3,121,621	
賃借料	5,349,295	
減価償却費	24,773,402	
保守・修繕費	10,792,862	
水道光熱費	42,037,437	
旅費交通費	9,256,606	
消耗品費	47,051,882	
備品費	3,788,582	
謝金	4,849,723	
通信費	1,332,525	
図書印刷費	331,170	
その他	4,289,825	
一般管理費		610,707,562
役員報酬	35,444,988	
給与及び手当	84,751,026	
法定福利費	16,011,336	
退職金手当	174,384	
非常勤職員賃金	10,385,364	
業務委託費	6,690,956	
保守・修繕費	2,142,101	
水道光熱費	8,854,897	
旅費交通費	100,570	
消耗品費	4,027,522	
備品費	669,375	
通信費	2,263,320	
その他	2,119,093	
雑損		173,634,932
経常費用合計		784,367,025
経常収益		
運営費交付金収益		664,507,612
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	9,236,669	
資産見返物品受贈額戻入	2,839,227	
資産見返寄附金戻入	1,054,640	
資産見返戻入(その他)	3,535,451	
受託収入		16,665,987
試験手数料収入		46,821,480
栄養情報担当者事業収入		1,376,000
講習会収入		26,388,000
寄附金収益		520,000
雑益		4,149,330
財務収益		28,305,848
受取利息		44,469
経常収益合計		788,778,726
経常利益		4,411,701
臨時損失		
固定資産除去損		177,860
臨時利益		
固定資産見返物品運営費交付金戻入		36,230
固定資産見返物品戻入(その他)		103,845
当期純利益		4,373,916
当期総利益		4,373,916

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 55,792,467
	人件費支出	△ 543,552,228
	その他の業務支出	△ 139,455,688
	運営費交付金収入	691,136,000
	受託収入	49,990,503
	試験手数料収入	1,376,000
	栄養情報担当者事業収入	26,388,000
	講習会収入	520,000
	寄附金収入	11,300,000
	雑益	28,305,848
	雑損	△ 24,531
	小計	70,191,437
	利息の受取額	44,469
	国庫納付金の支払額	△ 252,470,215
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,234,309
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,925,445
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,925,445
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	△ 187,159,754
V	資金期首残高	283,529,779
VI	資金期末残高	96,370,025

利益の処分に関する書類  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		4,373,916
当期総利益	4,373,916	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分類		
積立金	<u>4,373,916</u>	<u>4,373,916</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	610,707,562	
一般管理費	173,634,932	
雑損	24,531	784,367,025
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 46,821,480	
試験手数料収入	△ 1,376,000	
栄養情報担当者事業収入	△ 26,388,000	
講習会収入	△ 520,000	
寄附金収入	△ 4,149,330	
雑益	△ 4,804,160	
財務収益	△ 44,469	△ 84,103,439
業務費用合計		700,263,586
II 引当外賞与見積額		△ 1,818,789
III 引当外退職給付増加見積額		△ 6,187,653
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		131,579,761
V 行政サービス実施コスト		823,836,905

## 注 記

### I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)の作成については、平成11年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準(平成23年6月の改訂を含む。以下「基準」という。)及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)を採用しており、その他の費用につきましては、費用進行基準を採用しております。

当研究所では、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究等の業務を行っていますが、これらの業務の実施にあたっては、業務の進捗が不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保する必要があること、他方、これら事業の成果達成度合の見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であるため、業務実施に必要な経費につきましては、業務のため支出(発生)した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。  
なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品  
(追加情報)

4～10年

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

#### 3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表の注記事項

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	96,370,025	96,370,025	-
(2)未収金	4,042,752	4,042,752	-
資産計	100,412,777	100,412,777	-
(3)未払金	62,204,639	62,204,639	-
負債計	62,204,639	62,204,639	-

#### (1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



2. 平成24年3月31日末における引当外賞与見積額は29,305,952円であります。
3. 平成24年3月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は307,692,065円であります。
4. 固定資産の減損の認識  
現在のところ減損を認識しておりません。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳  
現金及び預金 96,370,025円

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

### Ⅴ 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

### Ⅵ 重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

### Ⅶ セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	589,151,881	4,925,445	4,998,525	589,078,801	556,706,274	24,447,964	32,372,527
	計	589,151,881	4,925,445	4,998,525	589,078,801	556,706,274	24,447,964	32,372,527
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
リース資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	73,683,200	0	4,631,400	69,051,800	69,051,800	0	0
	計	73,683,200	0	4,631,400	69,051,800	69,051,800	0	0
非償却資 産	土 地	0	0	0	0	0	0	
有形固定 資産合計	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	662,835,081	4,925,445	9,629,925	658,130,601	625,758,074	24,447,964	32,372,527
	計	662,835,081	4,925,445	9,629,925	658,130,601	625,758,074	24,447,964	32,372,527
無形固定 資産	特 許 権	0	0	0	0	0	0	
	借 地 権	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
	計	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
投資その他の資産		0	0	0	0	0	0	

2 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	78,551,174	173,919,041	252,470,215	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	691,136,000	664,507,612	2,352,945	0	666,860,557	24,275,443
合計	0	691,136,000	664,507,612	2,352,945	0	666,860,557	24,275,443

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	451,871,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	451,871,000
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	212,636,612
	資産見返運営費交付金	2,352,945
	資本剰余金	0
	計	214,989,557
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	666,860,557	

①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費  
②当該業務に係る損益等  
7)損益計算書に計上した費用の額 : 442,380,476  
(研究業務費:307,668,281 一般管理費:134,712,195)  
③運営費交付金の振替額の積算根拠  
当期における運営費交付金のうち退職手当を除く人件費について、計  
画額の全額を収益化

①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以  
外の全ての業務  
②当該業務に係る損益等  
7)損益計算書に計上した費用の額 : 212,636,612  
(退職手当:39,296,685 一般管理費:75,979,766 業務経費:97,360,161)  
4)固定資産の取得額:工具器具備品 : 2,352,945  
③運営費交付金の振替額の積算根拠  
(費用+資産取得)×100%=214,989,557

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した 業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、退職手当を除く人件費である。
	費用進行基準を採用した 業務に係る分	24,275,443 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○退職手当残9,451,315、一般管理費残1,690,234、業務経費残13,133,894
	計	24,275,443

#### 4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,574)	( 2)	( 0)	( 0)
	32,871	2	0	0
職 員	( 75,625)	( 35)	( 601)	( 10)
	357,565	41	39,297	5

注1 役員に対する報酬及び退職手当は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。

注2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3 非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しております。